



Press Release

「2024（令和 6）年度 生命保険に関する全国実態調査（速報版）」まとまる

（公財）生命保険文化センター（代表理事 浅野僚也）では、「2024（令和 6）年度 生命保険に関する全国実態調査（速報版）」をまとめました。

この調査は、一般家庭における生命保険の加入実態および生命保険・生活保障に対する考え方を把握することを目的として、1965（昭和 40）年以降 3 年ごとに実施している調査です。前回調査までは 2 人以上世帯を対象としていましたが、国内世帯の 3 分の 1 が単身世帯となっているといった世帯構造の変化を踏まえ、今回より単身世帯を対象とする調査もあわせて実施しています。

《今回調査の主な結果は次のとおりです。》

- 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は 2 人以上世帯では 89.2%と前回調査とほぼ同水準、単身世帯では 45.6%
- 2 人以上世帯における民保加入世帯の医療保険の世帯加入率は 95.1%、前回調査と比べ 1.5 ポイント増加
- 2 人以上世帯における世帯普通死亡保険金額は平均 1,936 万円であり、引き続き低下傾向
- 2 人以上世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料は平均 35.3 万円と前回調査とほぼ同水準
- 個人年金保険の世帯加入率は 2 人以上世帯では 23.2%、単身世帯では 18.0%
- 期待できる経済的準備手段は、2 人以上世帯では、「万一」と「入院」では「生命保険」が最も多いが、単身世帯はどの保障領域においても「預貯金・貸付信託・金銭信託」が最も多い
- 直近加入契約の加入チャネルで最も多いのは、2 人以上世帯、単身世帯ともに「生命保険会社の営業職員」
- 加入意向のあるチャネルは、2 人以上世帯では「生命保険会社の営業職員」が 27.3%と最も多いのに対し、単身世帯は「通信販売」が 35.2%と最も多い

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

*速報版の調査結果はホームページ (<https://www.jili.or.jp/>) からご覧いただけます。

●お問い合わせー

プレスリリースについて 生活情報室 広報担当 岩田・梅田
速報版の内容について 保険研究室 調査担当 鳥取・永野
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 1 号 新国際ビル 3F
☎ (03) 5220-8517 : 広報 ☎ (03) 5220-8512 : 調査
ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp>

《今回調査の主な結果は次のとおりです。》

- 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は 2 人以上世帯では 89.2%と前回調査とほぼ同水準、単身世帯では 45.6%

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率について、2 人以上世帯では全生保は 89.2%（前回調査 89.8%）、民保ベースでは 79.9%（前回調査 80.3%）であった。

一方、単身世帯についてみると、生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は全生保でみると 45.6%、民保ベースでは 37.3%であった。（図表 1）

図表 1 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率（%）

2 人以上世帯調査

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024(令和6)年	89.2	79.9	10.8	4.7	7.1	30.0
2021(令和3)年	89.8	80.3	11.8	7.4	9.5	31.6
2018(平成30)年	88.7	79.1	16.6	11.5	9.8	28.4
2015(平成27)年	89.2	78.6	13.2	13.4	8.5	28.4

単身世帯調査

2024(令和6)年	45.6	37.3	4.5	3.4	3.1	10.6
------------	------	------	-----	-----	-----	------

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

- 2 人以上世帯における民保加入世帯の医療保険の世帯加入率は 95.1%、前回調査と比べ 1.5 ポイント増加

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率をみると、2 人以上世帯では、「医療保険・医療特約」が 95.1%と最も多くなっており、前回調査よりも 1.5 ポイント増加した。「健康増進型保険・健康増進型特約」は 5.6%と前回調査よりも 1.4 ポイント増加した。また、「ガン保険・ガン特約」について、時系列でみると、2015（平成 27）年以降増加傾向が続いている。

一方、単身世帯をみると、「医療保険・医療特約」が 67.2%と最も多く、次いで「ガン保険・ガン特約」が 39.1%、「先進医療特約」が 22.1%、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が 18.5%の順となっている。（図表 2）

図表 2 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率（民保加入世帯ベース・複数回答）（％）

	2人以上世帯調査				単身世帯
	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年	2024 (令和6)年	2024 (令和6)年
医療保険・医療特約	91.7	88.5	93.6	95.1	67.2
ガン保険・ガン特約	60.7	62.8	66.7	68.2	39.1
特定疾病保障保険・特定疾病保障特約	44.0	39.6	48.4	50.4	18.5
特定損傷特約	28.0	22.8	28.8	24.7	3.5
疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約	16.4	12.4	15.9	15.1	1.4
介護保険・介護特約	15.3	14.1	16.7	20.1	6.8
通院特約	40.6	35.0	39.1	36.9	10.3
生活障害・就業不能保障保険 生活障害・就業不能保障特約	—	12.0	18.4	17.2	3.1
認知症保険・認知症特約	—	—	6.6	7.6	1.8
健康増進型保険・健康増進型特約	—	—	4.2	5.6	2.1
先進医療特約	—	—	—	54.0	22.1

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象。

* 「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」とは、病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに、一時金や年金が受け取れるものをいう。

* 「健康増進型保険、健康増進型特約」とは、健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響があるもの（キャッシュバック等があるものを含む）をいう。

● 2人以上世帯における世帯普通死亡保険金額は平均 1,936 万円であり、引き続き低下傾向

世帯普通死亡保険金額は、2人以上世帯では全生保で平均 1,936 万円となり、前回調査を 91 万円下回っており、引き続き低下傾向にある。

一方、単身世帯についてみると、普通死亡保険金額の平均値は全生保で 900 万円であった。（図表 3）

図表 3 世帯普通死亡保険金額（万円）

2人以上世帯調査

	全生保	民保		簡保	J A	県民共済・生協等
		かんぽ生命				
2024(令和6)年	1,936	1,884	476	400	959	639
2021(令和3)年	2,027	1,927	497	410	1,304	591
2018(平成30)年	2,255	2,079	551	491	1,867	731
2015(平成27)年	2,423	2,335	566	540	1,773	735

単身世帯調査

2024(令和6)年	900	918	479	381	759	335
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

- 2人以上世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料は平均 35.3 万円と前回調査とほぼ同水準

2人以上世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料（全生保）は、平均で 35.3 万円となり、前回調査（37.1 万円）とほぼ同水準となっている。

一方、単身世帯についてみると、年間払込保険料（全生保）は、平均で 14.4 万円であった。（図表 4）

図表 4 世帯年間払込保険料（万円）

2人以上世帯調査

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	J A	県民共済・生協等
2024(令和6)年	35.3	35.4	26.6	19.6	19.9	8.4
2021(令和3)年	37.1	35.9	33.5	20.3	22.8	7.6
2018(平成30)年	38.2	36.2	29.1	22.8	25.2	7.7
2015(平成27)年	38.5	37.0	26.2	22.2	27.7	8.2

単身世帯調査

2024(令和6)年	14.4	16.0	17.5	15.0	10.3	4.0
------------	------	------	------	------	------	-----

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

- 個人年金保険の世帯加入率は2人以上世帯では 23.2%、単身世帯では 18.0%

2人以上世帯における個人年金保険の世帯加入率は全生保で 23.2%、民保で 20.6%となっており、1年間に払い込む保険料の世帯合計額をみると、20.4 万円となっている。

さらに、単身世帯についてみると、個人年金保険の加入率は全生保で 18.0%、民保で 15.6%となっており、1年間に払い込む保険料は 15.9 万円となっている。（図表 5）

図表 5 個人年金保険の世帯加入率と世帯年間払込保険料

2人以上世帯調査

	個人年金保険の世帯加入率(%)		個人年金保険世帯 年間払込保険料(万円)
	全生保	民保	全生保
2024(令和6)年	23.2	20.6	20.4
2021(令和3)年	24.3	21.4	20.6
2018(平成30)年	21.9	19.6	20.1
2015(平成27)年	21.4	18.7	17.9

単身世帯調査

2024(令和6)年	18.0	15.6	15.9
------------	------	------	------

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済 coop の計。

- 期待できる経済的準備手段は、2人以上世帯では、「万一」と「入院」では「生命保険」が最も多いが、単身世帯はどの保障領域においても「預貯金・貸付信託・金銭信託」が最も多い

「万一」、「入院」、「老後」、「介護」、「就労不能」の各保障領域における期待できる経済的準備手段をみると、2人以上世帯では、「万一」と「入院」では「生命保険」が最も多く、「老後」「介護」「就労不能」では「預貯金・貸付信託・金銭信託」が最も多くなっている。これに対し単身世帯では、すべての保障領域において「預貯金・貸付信託・金銭信託」が最も多くなっている。(図表6)

図表6 保障領域別の期待できる経済的準備手段（上位3項目）（%）

2人以上世帯調査			単身世帯調査		
万一	生命保険	56.1	万一	預貯金・貸付信託・金銭信託	15.2
	預貯金・貸付信託・金銭信託	44.6		生命保険	8.8
	不動産	23.0		有価証券	8.2
入院	入院時に給付金のでる生命保険	62.8	入院	預貯金・貸付信託・金銭信託	38.1
	預貯金・貸付信託・金銭信託	45.7		入院時に給付金のでる生命保険	23.5
	有価証券	9.9		有価証券	12.9
老後	預貯金・貸付信託・金銭信託	42.1	老後	預貯金・貸付信託・金銭信託	33.8
	生命保険	23.9		有価証券	16.3
	個人年金保険	17.2		個人年金保険	15.4
介護	預貯金・貸付信託・金銭信託	35.9	介護	預貯金・貸付信託・金銭信託	26.9
	生命保険（介護保険や介護特約以外）	16.0		有価証券	13.4
	不動産	12.0		生命保険（介護保険や介護特約）	10.9
就労不能	預貯金・貸付信託・金銭信託	34.6	就労不能	預貯金・貸付信託・金銭信託	31.1
	民保の生活障害・就業不能保障保険	31.3		有価証券	14.0
	入院時に給付金のでる生命保険	22.8		民保の生活障害・就業不能保障保険	9.7

「万一」：万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるもの

「入院」：病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるもの

「老後」：老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるもの

「介護」：要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるもの

「就労不能」：就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるもの

* 単身世帯調査の「万一」については、「遺族はいない」（55.8%）を含んだ結果となっている。

- 直近加入契約の加入チャネルで最も多いのは、2人以上世帯、単身世帯ともに「生命保険会社の営業職員」

直近加入契約が2019（令和元）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入経路（加入チャネル）を尋ねたところ、2人以上世帯と単身世帯のいずれも「生命保険会社の営業職員」（56.7%、40.1%）が最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」（15.7%、15.7%）となっている。（図表7）

図表7 直近加入契約（民保）の加入チャネル（%）

2人以上世帯調査

	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通じて	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他
2024(令和6)年	56.7	45.5	11.2	7.8	5.9	1.9	3.1	1.5	4.7	4.4	1.8	2.4	0.3	0.3	15.7	7.0	8.7	3.4	6.4
2021(令和3)年	55.9	44.5	11.5	6.4	4.0	2.5	3.2	2.6	6.2	6.0	1.7	3.9	0.4	0.2	15.3	6.6	8.7	3.6	6.1
2018(平成30)年	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6
2015(平成27)年	59.4	47.5	12.0	5.6	2.2	3.4	3.1	3.0	5.5	5.3	2.3	2.7	0.3	0.2	13.7	4.7	9.0	4.8	4.1

単身世帯調査

2024(令和6)年	40.1	26.4	13.6	13.6	12.0	1.7	8.7	2.5	14.1	12.8	6.6	3.3	2.9	1.2	15.7	10.3	5.4	0.4	5.0
------------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	-----	-----	-----	-----	------	------	-----	-----	-----

- 加入意向のあるチャネルは、2人以上世帯では「生命保険会社の営業職員」が27.3%と最も多いのに対し、単身世帯は「通信販売」が35.2%と最も多い

次に、加入意向のあるチャネルについてみると、2人以上世帯は、「生命保険会社の営業職員」が27.3%と最も多く、次いで「通信販売」21.5%となっている。一方、単身世帯では「通信販売」が35.2%と最も多く、次いで「勤め先や労働組合等を通じて」18.1%、「生命保険会社の営業職員」13.0%となっている。（図表8）

図表8 加入意向のあるチャネル（%）

2人以上世帯調査

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通じて	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他
2024(令和6)年	27.3	22.6	4.7	21.5	18.4	3.1	7.9	5.7	4.1	3.9	1.4	2.3	0.2	0.2	11.8	7.8	4.0	9.2	10.4
2021(令和3)年	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7
2018(平成30)年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4
2015(平成27)年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1

単身世帯調査

2024(令和6)年	13.0	9.3	3.6	35.2	33.6	1.5	8.6	3.3	6.3	5.1	1.9	2.5	0.8	1.1	9.7	5.5	4.3	18.1	5.8
------------	------	-----	-----	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

以 上

＜調 査 要 領＞

	2人以上世帯調査	単身世帯調査
(1)調査地域	全国（400 地点）	全国
(2)調査対象	世帯員 2 人以上の一般世帯	単身世帯
(3)回収数	4,000	2,200
(4)調査時期	2024（令和 6）年 4 月 5 日～5 月 26 日	2024（令和 6）年 4 月 5 日～4 月 9 日
(5)調査方法	留置調査	インターネット調査

＜回収サンプルの属性＞

2人以上世帯調査

	前回調査 2021（令和 3）年	今回調査 2024（令和 6）年
世帯主年齢（平均；歳）	57.3	56.0
世帯主年齢 65 歳以上の割合（%）	37.3	32.1
配偶者の年齢（平均；歳）	54.7	53.7
配偶者就労世帯の割合（%）	48.4	56.1
同居家族人数（平均；人）	3.1	3.1
家族人数 3 人以下の割合（%）	64.9	63.5
世帯年収（平均；万円）	628.3	669.5
世帯年収 300 万円未満世帯の割合（%）	16.1	13.8

単身世帯調査

	今回調査 2024（令和 6）年
本人年齢（平均；歳）	49.2
本人年齢 65 歳以上の割合（%）	25.0
男性の割合（%）	55.8
就労者の割合（%）	67.1
本人年収（平均；万円）	349.2

●発行形態の変更について

近年の電子媒体ニーズの高まりや、紙資源の節約が求められている状況を勘案し、「生命保険に関する全国実態調査（速報版）」冊子体の発行を廃止いたしました。

電子データ（PDF）につきましては、当センターホームページより無料で閲覧、ダウンロードが可能となりますので、是非、ご利用ください。

（<https://www.jili.or.jp/research/report/zenkokujittai.html>）

